第1回神戸市外郭団体の経営評価に関する委員会議事要旨

1. 日 時 : 平成27年10月14日(水) 14:15~15:30
2. 場 所 : 1号館14階 1141会議室
3. 要旨

- ・会議に先立ち、大谷企画調整局長の挨拶が行われた。
- ・神戸市外郭団体の経営評価に関する委員会規則第8条に基づき、会議の公開が確認された。
- ・同規則第4条に基づき、委員の互選により松尾貴巳委員が委員長に選任された。
- ・委員長より議事に入る旨の発言があり、事務局から会議資料の説明を行った。
- ・会議における委員の主な発言は以下のとおりであった。

(意見交換)

【傍聴要綱の決定について】資料10

特に異義なく提出案のとおり議決

【経営評価制度の概要について】資料3

○昨年度の流れを踏まえている内容なので、特に修正の必要はない。

【委員会の役割について】資料5、資料6

○ヒアリングの実施について、資料5については「外郭団体及び市所管局」に対して直接情報収集と記載されているので、資料6のフローチャートにも反映させたほうがよい。

【ミッションの達成評価基準について】資料5

- ミッションの達成評価基準は評価時の目安とするといった理解でよい。目標実施に対するパーセントで表記しているが、数字に置き換えられない場合があると思う。定性的な評価には向かない事象を点数化する方法もあるが、次回までに議論をつめたい。
- 定性評価は団体と市だけでは、主観的なものになってしまう。そこに第3者として客観性を持たせることが、私たち委員会の役割だと考えている。
- パーセントで評価が難しい事業の場合、評価を言葉で表現するという方法もある。
- 評価について、外郭団体が達成できたと評価しても、市側の視点では足りていないといった食い違いも想定される。1次、2次評価を行った際の具体的な内容がどうだったのか、食い違いを把握することが大切である。
- 市の出すミッションが評価に適していない項目になってしまう可能性も考えられる。市所管局側の目標設定が明確でない場合に食い違いのような課題が出てくる。
- 昨年度の監理に関する検討委員会の中でも、市からどのような目標を与えられているのか明確にわかっていない外郭団体もあった。市所管局の中で外郭団体をどのように活用したいのか真剣に考えてほしい。ミッションの設定について最初から完全なものを出すのは難しいので、評価制度を運用していく中で、足したり引いたり、時代の流れも加味しながら作ることができればよい。
- 市所管部局が目標を明確に設定できれば、外郭団体はどう事業を行うか、資源配分はどうするかと具体的に目標を設定することができる。

【財政状況関係の評価様式について】様式7

- 今後評価を行う中で、団体によってはキャッシュフロー計算書を作成してほしいと意見させられるかもしれない。

【ミッション関係の評価様式について】様式7

- 様式2-1のMVTシートに市が定めている事務事業評価のコードを記載することで、繋がりを確認しやすくなるを考える。また、外郭団体と市所管局が行う評価との整合性を図る必要があると思うので検討してほしい。
- 地方創生に関する事業は定量的な数値目標を設定することになっているので、こちらも整合性を図る必要がある。もし仮に、ビジョンや地方版総合戦略等、市の計画に何も外郭団体が関連していなければ寂しいことだ。
- ミッションの達成評価について、団体のほうからの要望（達成するための条件）も記載できるようにして、団体が意見を述べやすくすることも必要ではないか。

【ガバナンス関係の評価様式について】様式7

- ガバナンスチェックリストだが、「重要な文書を保存しているか」との設問があるが、デジタル化しているか、そのバックアップをとっているか、すぐに取り出せるのか等、どのように対応しているかも含めて聞いた方がよい。良いか悪いかだけでなく、外郭団体に内容を聞いたほうが、団体自身が考えるようになる。良いか悪いかのチェックリストだけになると主観的な判断で回答できてしまい、客観的に判断するための内容が表現されない。外郭団体が自ら考えるような様式の方が、ガバナンスのチェックとして有効なものになると考える。
- 資料は株式会社を想定しているが、一般社団法人に関する法律は会社法を下敷きに行っているところがあり、財団法人についても、社団法人と性質が異なる内容は別として、同様に考えられることが多い。
- 社会福祉法人法が改正される動きもあるが、ガバナンスに関して厳しくなる方向で変わると予想する。リスク管理についても、大きい団体であれば株式会社と同様に考える必要がある。
- 事業実施に関する効率性を考える必要があるのだが、株式会社と公益財団法人とは違う視点で効率性を考えるほうがよい。会社法における考え方は、会社を潰さないように、いかに利益をあげるかが効率性となるが、財団においては、社会貢献等のミッション達成をどうするかが効率性となる。外郭団体によって効率性の考え方が違ってくる。
- 評価様式で各外郭団体がどのように考えているかを見えるようにできればよい。会社法でも株式会社自身がコーポレートガバナンスを考える仕組みになっている。
- 株式会社は上場しているので、投資家が会社のガバナンスについて評価を行い、投資に結びつくが、外郭団体ではチェックが難しいと考える。大変だが、最低限外郭団体が考えてほしい内容を様式で示せばよい。ただ、外郭団体によっては「そこまでは必要ないので考えていません」との回答もあるかと思う。

【次回スケジュール関連】

- 次回は開催前に各外郭団体が作成した評価資料を見て、当日に意見を述べたり、本日の意見内容を反映させることで進行する。